

柏崎民商会報

18年10月22日

〒九四五〇八二二
新潟県柏崎市穂波町十三番二十二号
TEL (〇二五七) 二二二一 九九七 (代)
FAX (〇二五七) 二二二一 九三〇七

経団連などの役員による政策決定で 消費税大増税と大企業優遇税制へ



政府による行政機構の改革(内閣府体制など)によって首相と官邸のリーダーシップが強められて以降、内閣の「司令塔」に日本経団連などの財界役員が分厚く配置され、官邸を直接動かす仕組みが強まりました。

安倍内閣になってからは更に強化。官邸主導の「首相や官房長官で構成する会議」も急増。特に重視する会議は2つあり、「経済財政諮問会議」と「産業競争力会議(日本経営再生本部のもとに設置)」。経済財政諮問会議(財界人は日本経団連会長他1人)が「基本設計」を担い、産業競争力会議(財界人は約半分)が「実施設計」をつくる。この2つは頻繁に開催します。たとえば税制面では、負担軽減のため「連結納税制度」の創設などを求め、他方で「社会保障改革」は避けられないと主張し社会保障の財源として消費税増税を求めてきました。先週の商工新聞(10月15日付)一面は「ゆがんだ大企業優遇税制をただせば、法人税で19兆円の財源ができ、消費税増税必要なし」の記事。財源を示し、増税中止の世論を広げましょう。

全商連総会方針学習で民商を語る 「話についていけない」…共感できる」

10月12日、民商の役員や婦人部員が12人集まり、全商連総会方針学習会を開催。学習

会は、武井事務局長が「なぜ総会方針を学ぶのか」と「全商連第53回総会方針」について説明。その後は「総会方針」や「民商の魅力は何か?」についてベテラン役員や若い役員、婦人部員で大討論。「民商は必要な時だけだった。役員になっていろいろ分かってきた。『数は力』だ。要求実現のために民商を大きくしないとダメ」などとベテラン役員は語り、「私は二世会員の妻です。集まりに最初は、『行かなくちゃ』という感じだったが、今は参加することで勉強になるのでいい」と五十代の婦人部員さん。「総会方針や今の話についていけない。今も参加しているだけ。勉強しないとダメかな」と三十代の青年部員さん。〇〇さんの意見は、みんなも同感で、



共感できる」とベテランの役員が励まします。「今日みたいな、こういう集まりを定期的に開くことが大切」と訴えました。

労働保険の納入期限は31日



第2期分の保険料を口座振替の方は口座へ、民商の事務所届ける方は事務所へ、今月31日までに忘れずに手配をお願いします。

急募! 老若問わず、職人さんです
会員さんからの求人募集です。お仕事の内容は建築板金工事です。その他詳細等につきましては民商事務所まで問い合わせ下さい。

